

木城町下水道事業 経営戦略

改訂版

<計画期間 2024 - 2033>



令和 6 年 3 月

宮崎県木城町

第1章 経営戦略策定の趣旨	1
1. 経営戦略策定の経緯	1
2. 経営戦略の考え方	1
3. 経営戦略の位置付け	2
4. 計画期間	2
第2章 下水道事業の概要	3
1. 木城町の下水道事業	3
2. 下水道事業の処理区域	4
3. 下水道施設の状況	5
4. 使用料の状況	7
5. 組織体制	8
第3章 下水道事業の現状と課題	9
1. 下水道事業の推移状況	9
2. 保有資産の状況	13
3. 施設更新整備の方針.....	14
4. 災害対策等の状況	15
5. 経営の効率化と健全化に向けた取組み.....	15
6. 本町の下水道事業の課題	16
第4章 下水道需要・整備・経費の見通し	17
1. 将来人口及び下水道処理区域内人口の見通し ...	17
2. 下水道施設整備の見通し	18
3. 下水道維持管理費の見通し	18
第5章 基本理念・方針	19
1. 基本理念	19
2. 基本方針	19

第6章 投資・財政計画	20
1. 投資試算	20
2. 財源試算	20
3. 投資・財政計画の前提条件	23
4. 投資・財政計画シミュレーション.....	24
5. 改善シナリオによる試算	24
6. 採用シナリオ	24
7. 投資・財政計画	25
8. 投資・財政計画のまとめ	27
第7章 経営戦略の事後検証	28
1. 進捗管理と取組みの検証	28



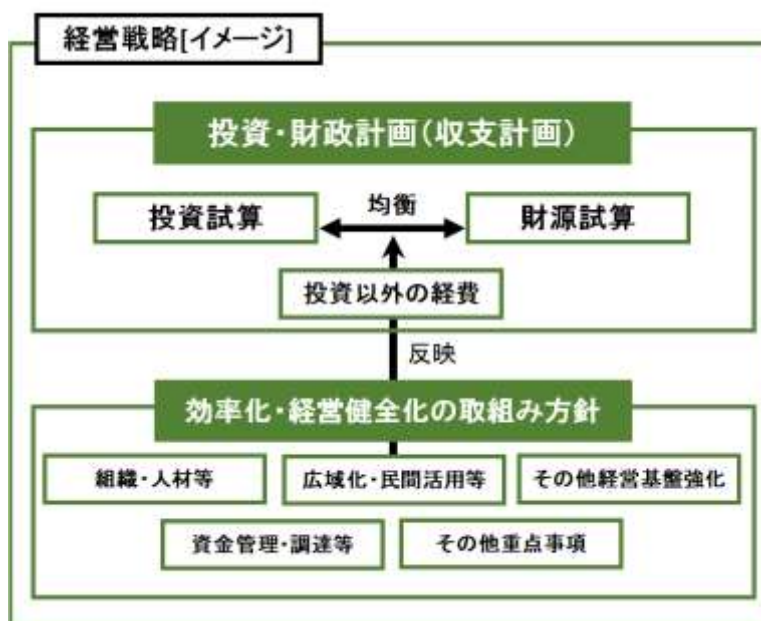
1. 経営戦略策定の経緯

本町の下水道事業は、自然環境や生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として運営を行ってきました。現在は、人口減少等による使用料収入の減少や下水道施設の老朽化、物価の高騰など経営環境は厳しさを増しております。

このような中、下水道事業を継続的かつ安定的に運営するため、将来の事業環境や課題等を中期的な視点から客観的に整理し、下水道事業の目指すべき方向性を明らかにするものとして平成31年3月に策定した「木城町下水道事業経営戦略」について経営環境の変化等を踏まえて経営戦略の改定を行いました。

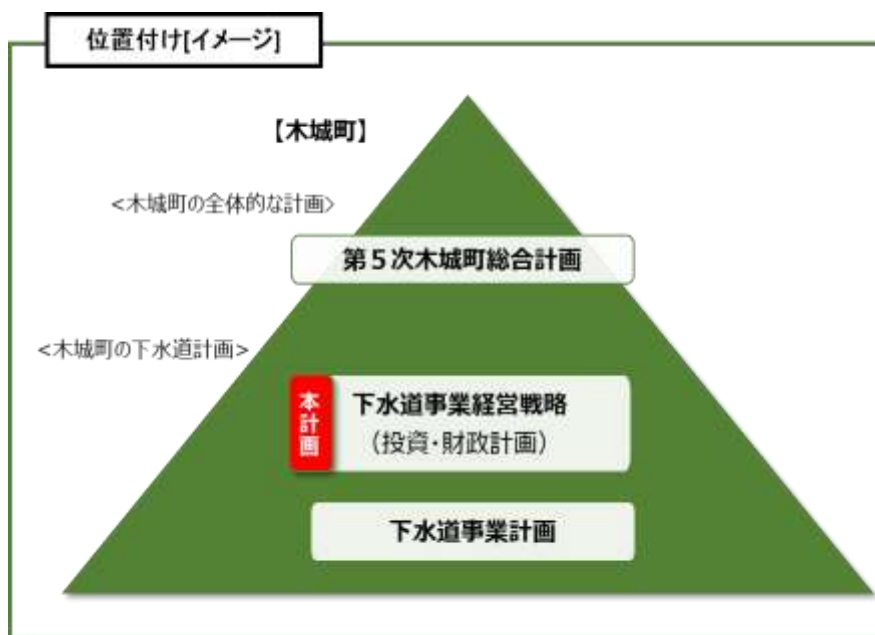
2. 経営戦略の考え方

経営戦略は、総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、「経営戦略の策定推進について」等にて策定を要請されています。経営戦略の基本的な考え方は、中長期的な将来予測と事業の特性を踏まえ、施設整備に関する投資試算及び財源試算の見通しにより、投資と財源を均衡させた実効性のある経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められています。



3. 経営戦略の位置付け

下水道事業の「経営戦略」は、本町の総合的な計画である「第5次木城町総合計画」、
「下水道事業計画」等の既存計画と整合を図り、中期的視点により今後の取組みや目指す
べき方向性を定めています。経営戦略と既存計画との位置付けは下記のとおりです。



4. 計画期間

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、計画期間は10年以上を基本としています。本経営戦略の計画期間は、令和6年度から令和15年度までの10年間とします。このような中長期的な計画にするのは、下水道施設等の使用年数が長期に渡ることや、今後の老朽化等による施設整備投資の変動が大きいからです。

令和6年度（2024）から令和15年度（2033）までの10年間

1. 木城町の下水道事業

本町は、宮崎県のほぼ中央に位置し、宮崎市から車で1時間以内の距離に位置しています。町域は東西24km、南北6km、面積145.96km²という帯状の地形をなし、町の中央を小丸川が流れ、下流の椎木、高城は平坦で開けていますが、中上流域の川原、石河内、中之又は、山間・山岳地区となっています。本町は、平坦地と山間地で大きく生活条件が異なっており、特に石河内と中之又は人口減少が進み過疎化が進行している一方、平坦地は住宅地として近年開発が進み、比較的若年層の世帯が移住してきています。

本町の下水道は、平成8年8月に建設事業を開始し、平成16年3月に供用開始しました。本町下水道事業は、公衆衛生など水環境の改善や資源循環の役割を担っています。

令和5年3月末時点の施設規模は、下水管布設延長約35km、下水処理場1箇所、処理区域内人口3,514人、年間有収水量318,260m³で運営しています。また、下水道事業計画区域に対する整備率は100%であり、下水道普及率は72.3%となっています。今後も下水道施設整備の継続と下水道普及への取り組みを実施していきます。

なお、木城町の下水道事業は、令和5年4月1日より地方公営企業法を適用し「木城町下水道事業」となりました。

<下水道事業の現況>

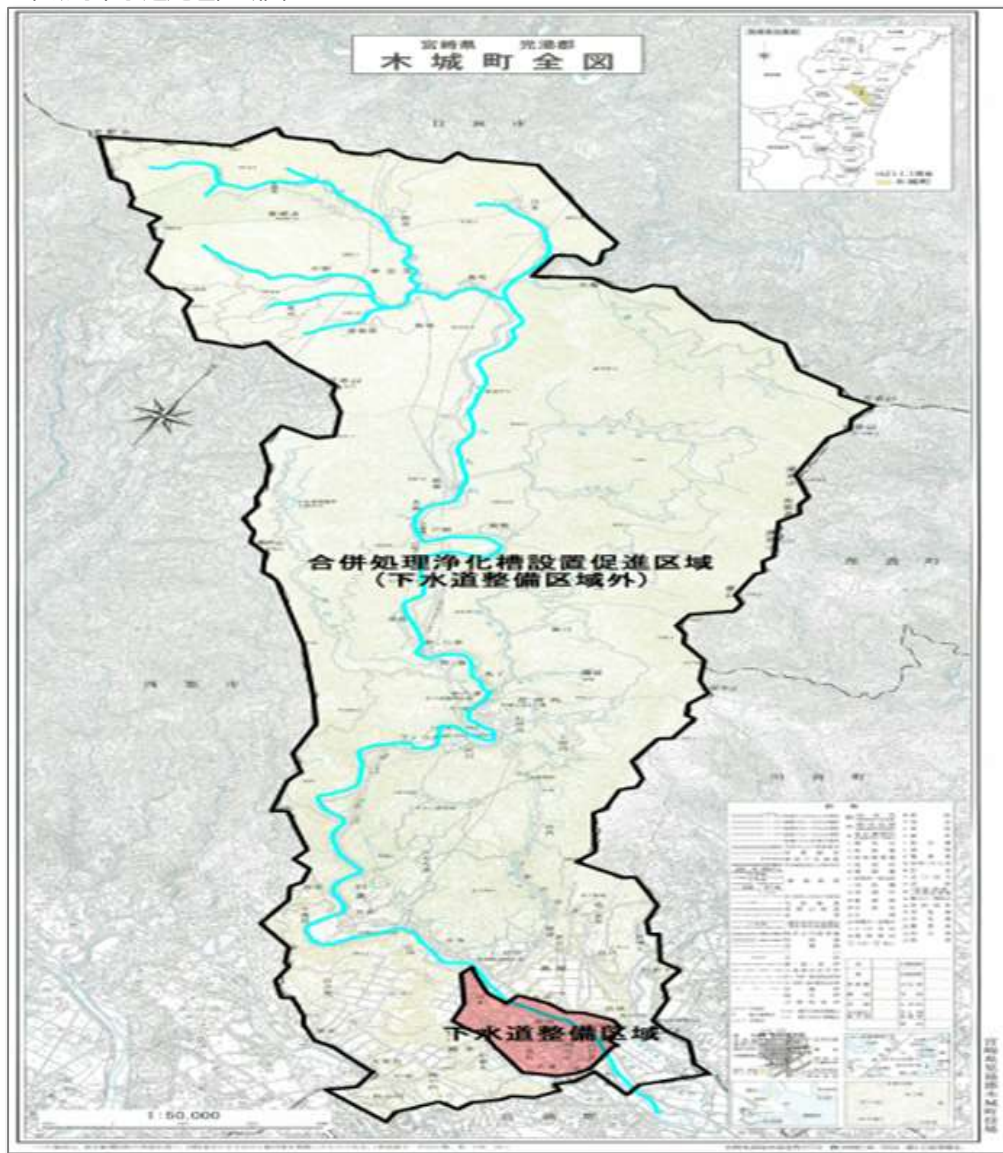
(令和5年3月現在)

項目	内容
事業認可年月	平成7年12月
供用開始年月	平成16年3月
行政区域内人口	4,862人
処理区域内人口	3,514人
水洗化人口	3,384人
計画区域面積	127ヘクタール
処理区域面積	127ヘクタール
年間有収水量	318,260m ³
水洗化率	96.3%
普及率	72.3%
整備率	100%
管路延長	35.4km
処理場数	1施設(木城浄化センター)

2. 下水道事業の処理区域

本町の下水道の処理区域は、小丸川右岸の県道木城・高鍋線及び木城西都線に接続する町道出店比木線、中川原岩淵線、田畑比木線、中川原田畑線及び広域農道に沿った既成市街地、小丸川左岸の木城町役場を中心とする既成市街地等が下水道全体区域となっています。下水道処理区域は下記のとおりです。

<木城町下水道処理区域図>



3. 下水道施設の状況

(1) 管路

本町の下水道管路は、令和5年3月末時点で総延長35.4kmとなっています。

施設名	布設延長
下水道管 (汚水)	35.4 km

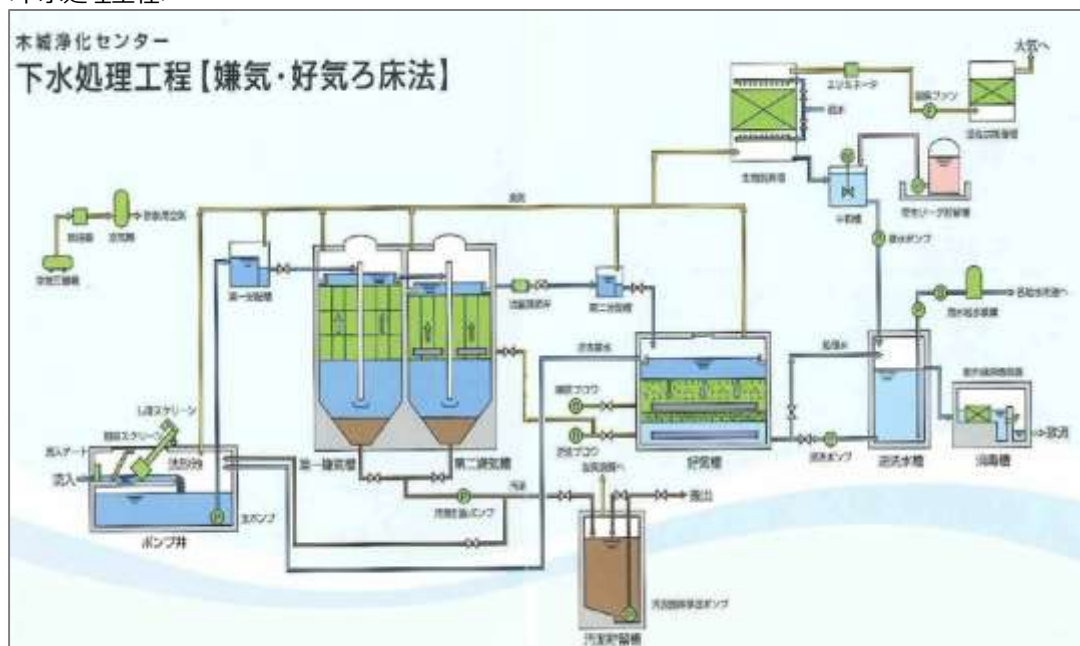
(2) 下水処理場

本町の下水道処理場は、平成16年1月竣工より下水処理を行っています。本施設の下水処理方法は宮崎県内初であり九州内でも数ヶ所しか無い下水処理方法です。初期費用である建設事業費が従来方法に比べて高額であるデメリットはありましたが、嫌気性処理が主体のため、従来法より汚泥発生量が少なく維持管理コストも低コストで管理が容易な環境に配慮した省エネルギー型の処理方法です。

<下水処理場>

施設概要		
施設名称	木城浄化センター	
所在地	宮崎県児湯郡木城町大字椎木4342-1	
竣工	平成16年1月(第1期) 平成22年3月(第2期)	
事業主体	木城町	
排除方式	分流式	
処理方法	嫌気・好気ろ床法	
敷地面積	5,676 m ²	
放流先	中川原川(小丸川支流)	
施設規模	嫌気槽4系列・好気槽6系列	
処理能力	1,850m ³ /日 (日最大)	
計画水質	(流入)BOD 170mg/ℓ、SS 130mg/ℓ (放流)BOD 15mg/ℓ、SS 20mg/ℓ	

<下水処理工程>



(3) 下水処理場の位置

本町の下水処理場（木城浄化センター）の位置は次のとおりです。

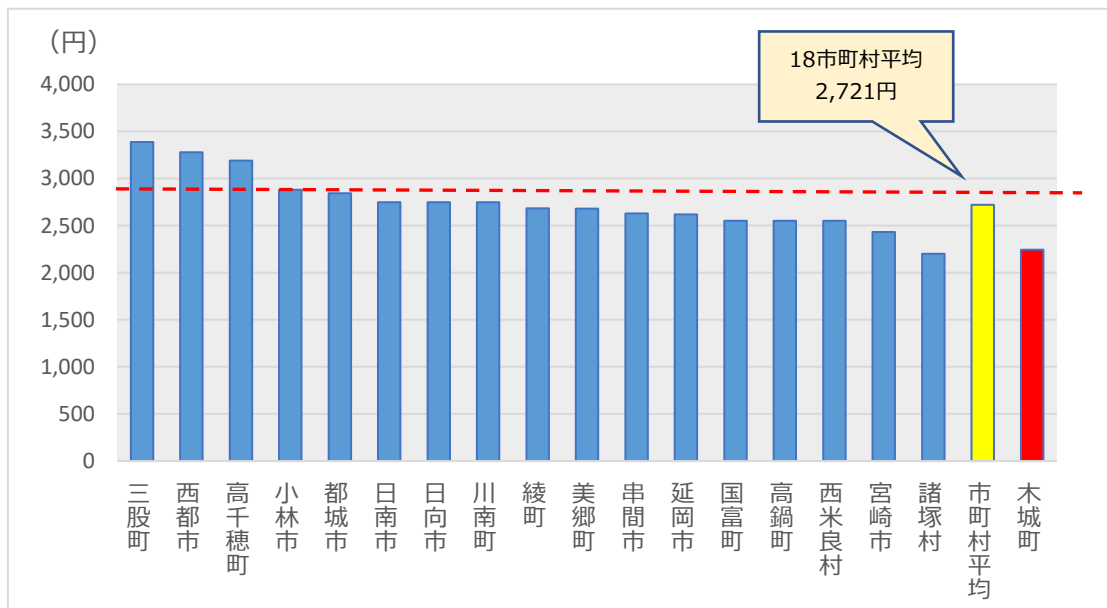
<木城町下水処理場の位置図>



4. 使用料の状況

下水道使用料は、下水道施設の維持管理費、運営費、資本費に充てるため、下水道利用者の汚水量に応じて負担していただいています。本町の使用料は令和2年4月に料金改定を実施しており、令和5年5月31日現在の20 m³当たり（口径13 mm）の月額使用料は2,244円となっています。

<宮崎県内下水道使用料比較>



自治体名	金額	自治体名	金額
三股町	3,388 円	美郷町	2,680 円
西都市	3,278 円	串間市	2,629 円
高千穂町	3,190 円	延岡市	2,619 円
小林市	2,882 円	国富町	2,552 円
都城市	2,845 円	高鍋町	2,552 円
日南市	2,750 円	西米良村	2,552 円
日向市	2,750 円	宮崎市	2,431 円
川南町	2,750 円	諸塚村	2,200 円
綾町	2,684 円	市町村平均	2,721 円
		木城町	2,244 円

※口径13 mmの1ヶ月20 m³当たり税込み単価です。

5. 組織体制

本町の下水道事業は、環境整備課にて所管しており、現在は環境整備課長、環境整備課長補佐、上下水道係長及び下水道担当、簡易水道担当の計5名の職員で業務を行っています。組織体制上は課長、課長補佐は工務・建築・管理・上下水道の各係を管理運営し、担当は下水道と簡易水道に分かれておりそれぞれ1名ずつで運営しています。人力的には厳しい状況ですが、互いに兼務し少人数で対応しています。今後も少人数による業務体制にて職員の専門技術・知識の習得等の人材教育を行い、サービスの低下に繋がらないよう配慮しつつ、経営健全化への取り組みを行ってまいります。

<組織体制及び職務分担内容>

(令和5年4月現在)

役職/職名		職務分担内容
課長		・課の管理運営に関する事
課長補佐		・同上の補佐に関する事
上下水道係	上下水道係長	<ul style="list-style-type: none"> ・公営企業の予算、決算及び財務諸表に関する事（一般会計予算を含む） ・中央地区、川原地区及び石河内地区簡易水道事業の改善及び増設計画（第2水源建設）に関する事 ・下水道の施設（浄化センター、ポンプ場、管渠等）の維持修繕管理に関する事 ・下水道の施設（浄化センター、ポンプ場、管渠等）の更新・増設等工事に関する事 ・その他水道事業工事に関する事（他課分を含む） ・その他公共下水道事業に関する事
	下水道担当 簡易水道担当	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道・下水道事業の使用料の調定、徴収及び滞納処分に関する事 ・簡易水道・下水道事業の受益者負担金の算定、賦課、滞納処分に関する事 ・簡易水道施設の維持修繕管理に関する事 ・宅内給排水設備工事に関する事 ・合併浄化槽設置事業に関する事 ・浄化槽の指導及び設置に関する事 ・その他工務（維持管理）に関する事 ・公営企業の会計及び出納事務に関する事 ・企業会計の資産管理に関する事 ・宅内給排水設備指定店に関する事 ・予算執行管理及び備品管理に関する事 ・下水道の普及、広報、宣伝及び加入促進に関する事 ・その他の事務に関する事

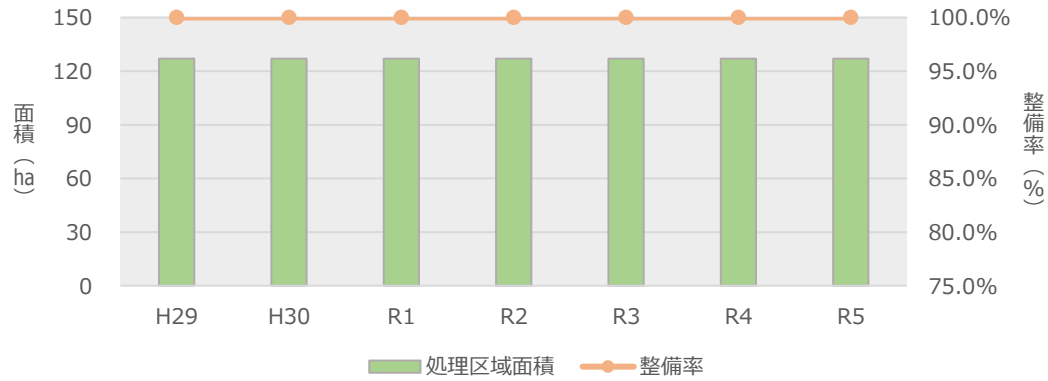


第3章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道事業の推移状況

(1) 下水道整備率

令和5年3月末の処理区域面積は127haになっており、計画区域面積に占める処理区域面積で算出される整備率は100%となっています。

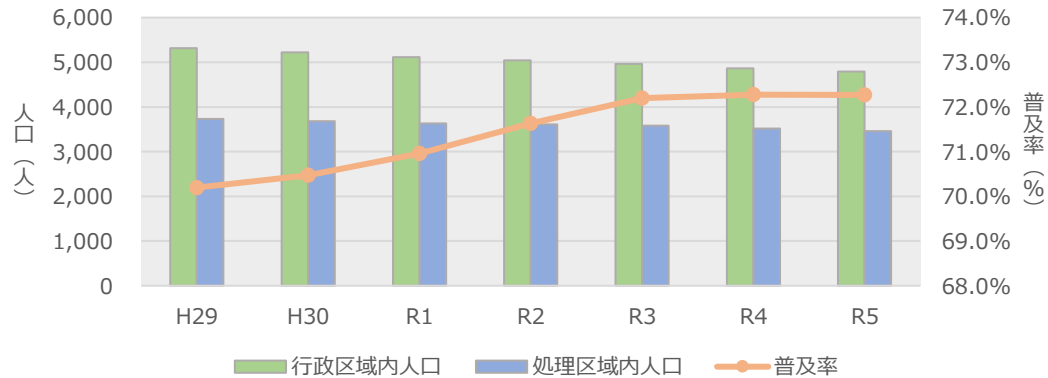


項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域面積(ha)	127	127	127	127	127	127	127
計画区域面積(ha)	127	127	127	127	127	127	127
整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※R5年度の数値は、見込み数値【概算】により表示しています。

(2) 下水道普及率

令和5年3月末の行政区域内人口は、4,862人になっており、行政区域内人口に占める各事業の処理区域内人口で算出される普及率は72.3%となっています。



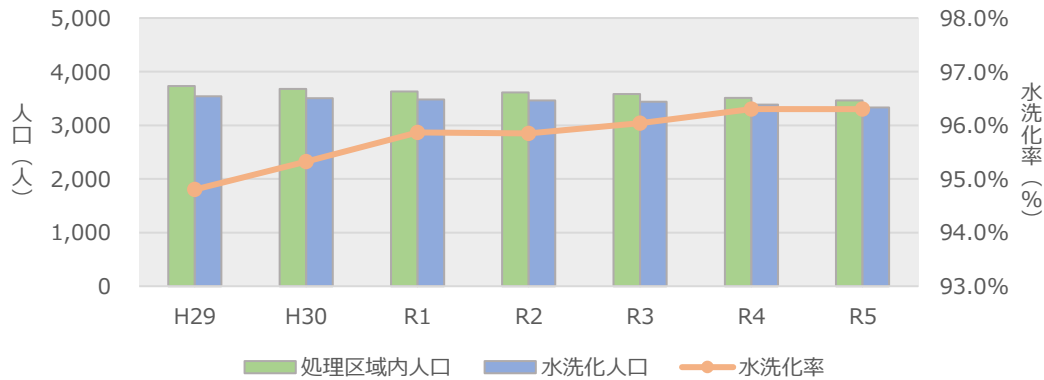
項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口 (人)	5,318	5,222	5,114	5,041	4,964	4,862	4,789
処理区域内人口 (人)	3,733	3,680	3,629	3,611	3,584	3,514	3,461
普及率(%)	70.2	70.5	71.0	71.6	72.2	72.3	72.3

※R5年度の数値は、見込み数値【概算】により表示しています。

第3章 下水道事業の現状と課題

(3) 下水道水洗化率

令和5年3月末の水洗化人口は3,384人となっており、処理区域内人口に占める水洗化人口で算出される水洗化率は96.3%となっています。

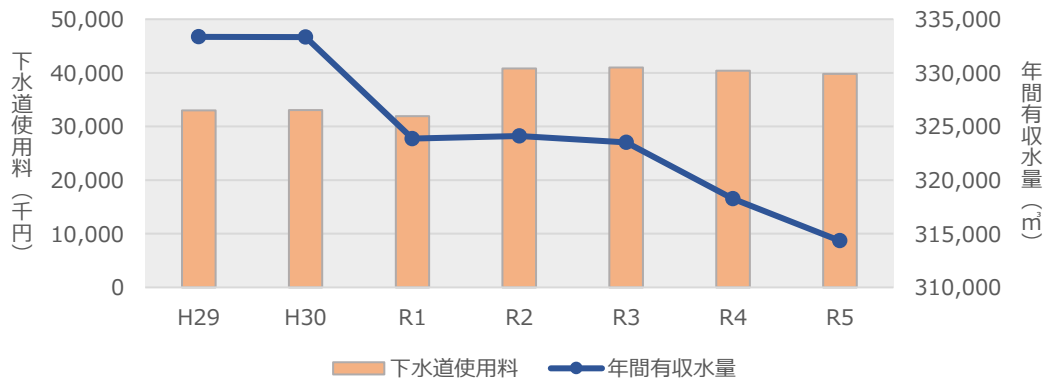


項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口 (人)	3,733	3,680	3,629	3,611	3,584	3,514	3,461
水洗化人口 (人)	3,539	3,508	3,479	3,461	3,442	3,384	3,333
水洗化率 (%)	94.8	95.3	95.9	95.8	96.0	96.3	96.3

※R5年度の数値は、見込み数値【概算】により表示しています。

(4) 下水道使用料及び年間有収水量

本町の下水道使用料は、令和2年の料金改定により増加していますが、下水道で処理した汚水のうち使用料収入の対象となる年間有収水量は年々減少しています。



項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
下水道使用料 (千円)	33,010	33,048	31,913	40,792	40,999	40,421	39,775
年間有収水量 (m³)	333,354	333,324	323,859	324,111	323,503	318,260	314,345

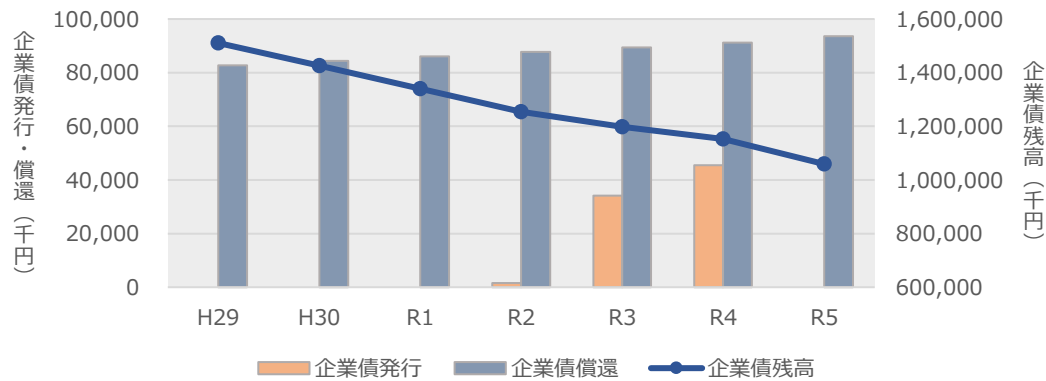
※R4年度は、打ち切り決算年度のため例年と同じ算定方法により表示しています。

※R5年度の数値は、見込み数値【概算】により表示しています。

第3章 下水道事業の現状と課題

(5) 企業債

本町下水道事業の企業債は、毎年 80,000 千円以上の償還を行っており、企業債残高は年々減少しています。

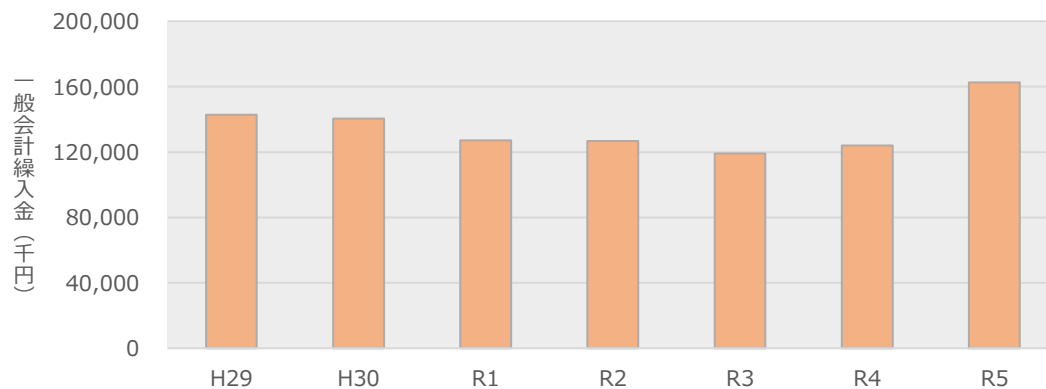


目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
企業債発行 (千円)	0	0	0	1,600	34,100	45,500	0
企業債償還 (千円)	82,786	84,407	86,062	87,750	89,472	91,229	93,554
企業債残高 (千円)	1,510,542	1,426,135	1,340,073	1,253,923	1,198,552	1,152,823	1,059,269

※R5年度の数値は、見込み数値【概算】により表示しています。

(6) 一般会計繰入金

本町の一般会計繰入金は、平成28年度より数年間は減少し、近年は120,000千円程で推移していましたが、令和5年度は法適用により発生した費用（減価償却費分）の補填のため増加しています。下水道事業の支出は原則、使用料収入で賄うこととなっています。使用料で賄うことができない部分を繰入金により補填している状況です。



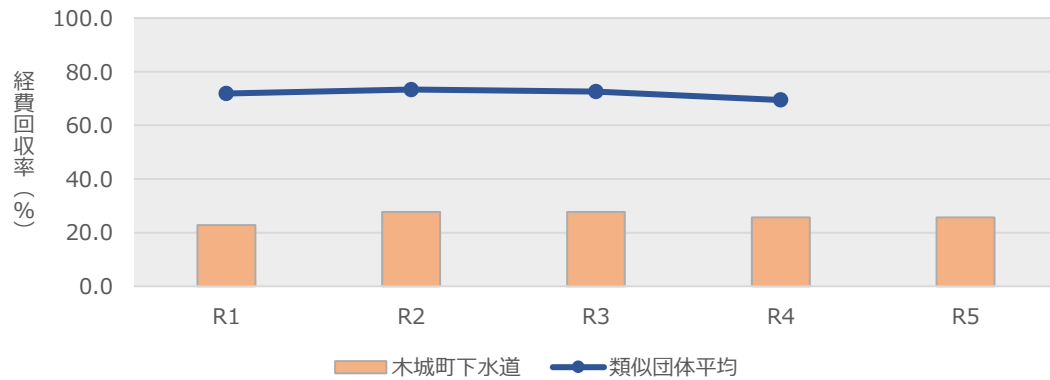
項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計繰入金 (千円)	142,720	140,370	127,097	126,824	119,086	123,995	162,647

※R5年度の数値は、見込み数値【概算】により表示しています。

第3章 下水道事業の現状と課題

(7) 経費回収率

経費回収率とは、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した指標です。回収すべき経費すべてを使用料で賄えている場合は100%以上となりますが、令和5年3月末の比率は25.6%と類似団体平均と比較しても低い状況となっています。100%を下回った分は不足分として一般会計繰入金で賄っています。



項目	R1	R2	R3	R4	R5
木城町下水道 (%)	22.8	27.7	27.6	25.6	24.9
類似団体平均 (%)	71.8	73.4	72.6	69.4	-

※上記数値は、法非適用企業の算出方式による数値です。

※R5年度の数値は、見込み数値【概算】により表示しています。

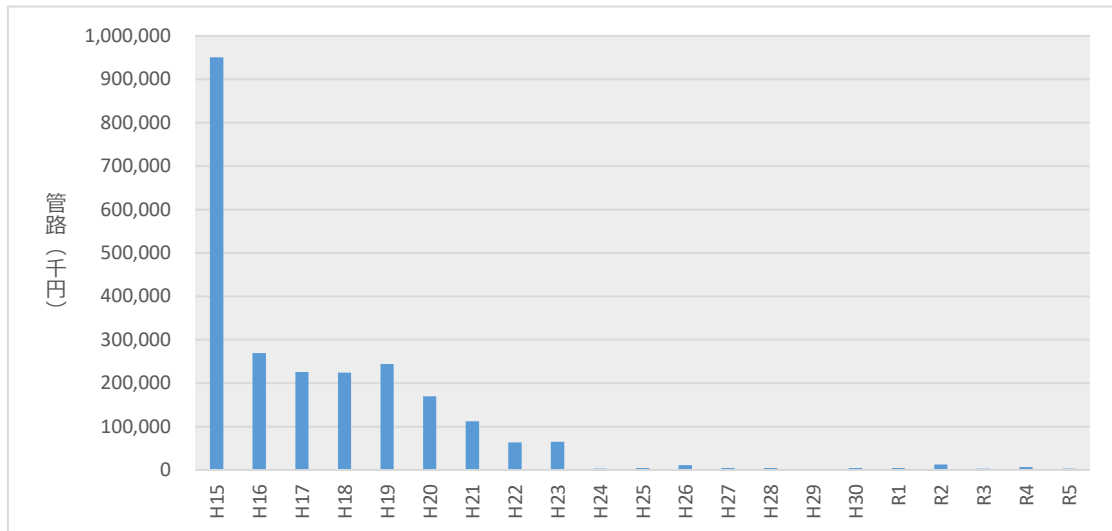


第3章 下水道事業の現状と課題

2. 保有資産の状況

(1) 管路

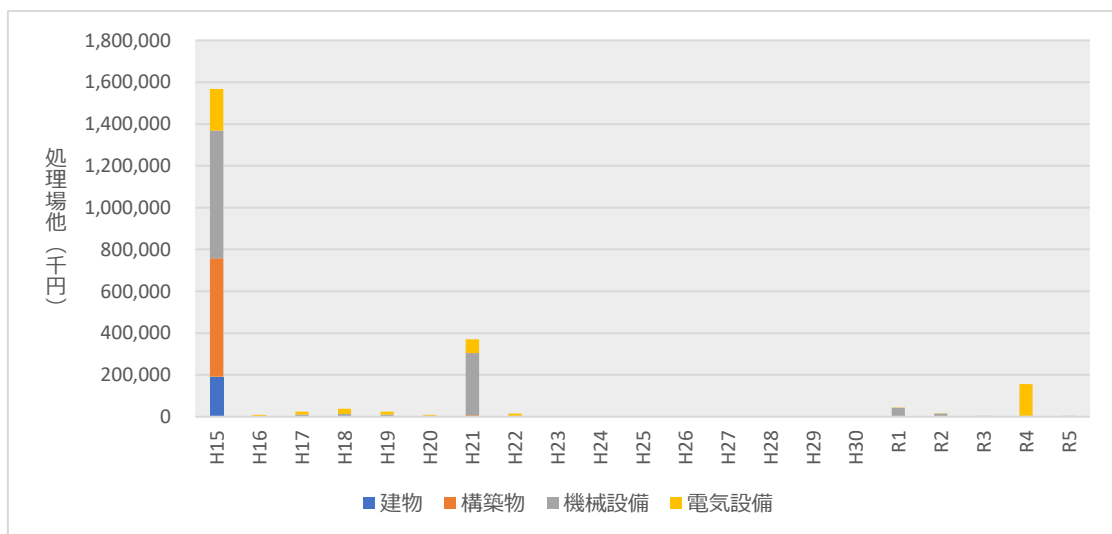
管路については、平成15年度から平成23年度まで集中して管路整備を行ってきました。供用開始当初の管路は20年程経過していますが、耐用年数（使用できる期間として法的に定められた年数）には達していません。



※法適用会計方式により供用開始年度にて表示しておりますので事業運営初年度の平成15年度が大きくなっています。

(2) 処理場他

処理場（ポンプ等含む）は、建物や設備等の施設の種類により耐用年数に違いがあり、建物は50年、電気機械設備は20年程と異なります。建物については、耐用年数を経過していませんが、電気機械設備は耐用年数を経過しており設備によっては更新が必要となっています。今後も点検等を徹底し耐用年数の1.5倍の長寿命化を図ります。



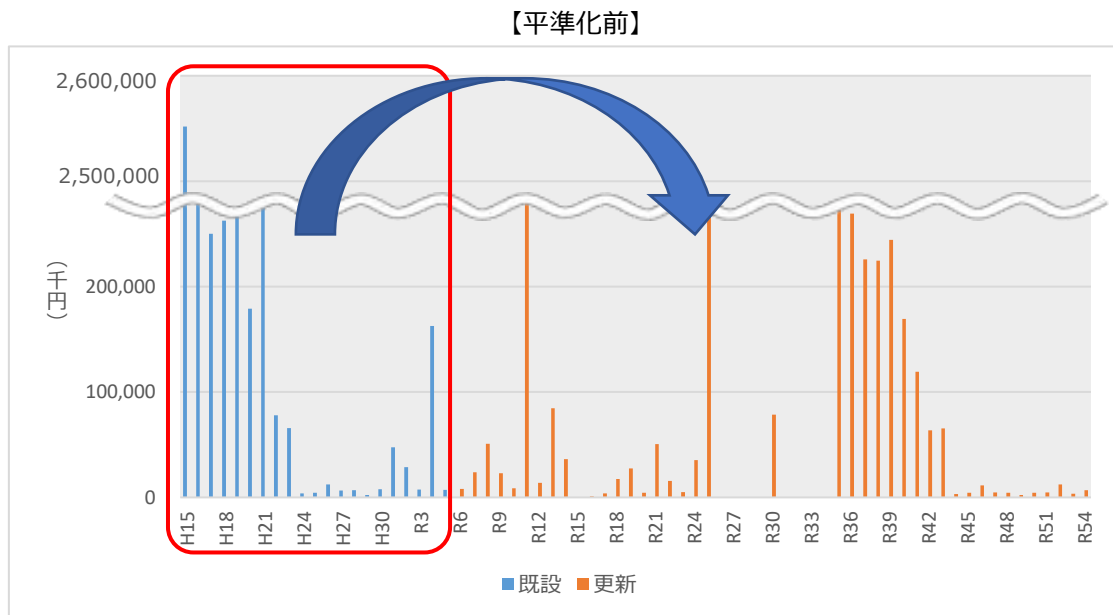
※法適用会計方式により供用開始年度にて表示しておりますので事業運営初年度の平成15年度が大きくなっています。

第3章 下水道事業の現状と課題

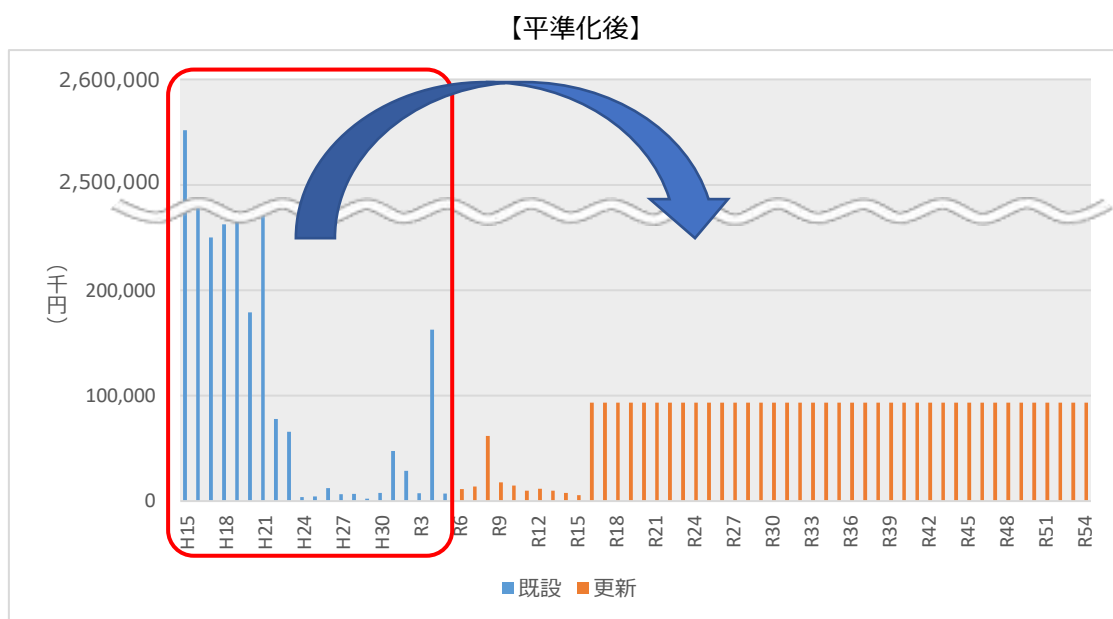
3. 施設更新整備の方針

耐用年数は、施設更新の目安とされていますが、限られた財源の中で効率的な事業運営を継続していくために、できる限り特定の年度に集中することがないよう、資産管理（ストックマネジメント）の考え方を活用し、可能な限り長期的視点により投資の平準化を図り既存施設の整備を行っていきます。しかし、計画期間内については財源の制約があるため必要最低限の更新を予定しています。

<将来更新整備のイメージ>



※法適用会計方式により供用開始年度にて表示しておりますので事業運営初年度の平成15年度が大きくなっています。



※法適用会計方式により供用開始年度にて表示しておりますので事業運営初年度の平成15年度が大きくなっています。

第3章 下水道事業の現状と課題

4. 災害対策等の状況

(1) 下水道業務継続計画（BCP）

下水道は町民に欠かせないライフラインの一つであり、自然災害や事故等により下水道施設等が被害を受けた場合であってもその機能を維持または早期回復させる必要があります。災害等により下水道施設等に相当の被害を受けても、優先実施業務を中断せず、例え中断しても許容される時間内に復旧できるようにするため、平成27年4月に災害発生時の体制及び機能復旧に向けた対応を具体的にとりまとめた下水道事業の業務継続計画（Business Continuity Plan の略語）を策定しています。（令和3年3月改定）

(2) 災害支援協定

下水道施設である処理場（木城浄化センター）が災害により被災した場合における支援体制を構築するために、日本下水道事業団との間で令和5年10月に支援協定を締結しました。協定締結により被災した場合の災害支援として下水処理施設の機能を確保するための現地調査、復旧工事、消毒実施、仮設ポンプ設置その他維持修繕等の対応を定めたものとなっています。

(3) 施設の耐震化

下水道施設については地震災害に備えるために耐震施設の整備により耐震化を図ってきました。これからも近年多発する大規模地震等に備え、下水道施設の適正な維持管理、計画的・効率的な更新とともに耐震化を推進していきます。

5. 経営の効率化と健全化に向けた取組み

(1) 広域化・共同化

宮崎県は、汚水処理事業の運営が厳しくなる中、市町村の汚水処理事業が持続可能で効率的な運営管理となることを目指すため、「宮崎県汚水処理事業に係る広域化・共同化計画」を策定され広域化を推進検討しています。また、本町においては近隣市町村の下水道事業者と下水道施設の広域化・共同化に向け施設の共同利用の可能性などの協議を行っています。今後も宮崎県の取り組み方針を注視するとともに、他の下水道事業者の先進的な事例の調査研究に取り組みます。

(2) 民間ノウハウ等の活用

下水道事業の最適な業務運営のため、これまでも民間のノウハウや創意工夫等を活用し業務の効率化及び経費削減に努めてきました。外部委託の主なものとして、下水処理場の運転管理業務、マンホール・管路の点検業務があります。今後は、他の下水道事業者の事例等を参考にしながら、さらなる民間委託の導入を推進していきます。

第3章 下水道事業の現状と課題

(3) 下水道資源の有効利用

本町は下水処理場の汚水処理過程で発生する汚泥について肥料メーカーと提携し、汚泥から園芸植物や野菜などに利用できる有機肥料として利用することで自然環境の保全と資源の有効活用に貢献しています。

(4) 経営健全化の取組み

本町下水道事業では、長期的な視点で施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行った上で施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を管理・最適化する事を目的としたストックマネジメントを平成29年3月に作成しました。今回の経営戦略の投資試算は、当ストックマネジメント計画より実施予定としています。

(5) 経営基盤の強化に関する取組み

本町の下水道事業は、財政状態や経営成績等の経営状態を把握し、今後さらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、令和5年4月1日より「木城町下水道事業」として地方公営企業法を適用しています。

(6) その他効率化・健全化等の取組み

今後は、下水道事業を取り巻く環境変化（人口減少や物価上昇による社会情勢の変動、新型感染症等に伴う生活様式の変化など）に対応するために下記の項目について検討を行っていきます。

- ・施設の廃止、統合（ダウンサイジング）及び合理化（スペックダウン）の実施
- ・新技術（省エネルギー技術等）及び情報通信技術（ICTやIoT）の活用
- ・DX（デジタル活用）、GX（グリーン化）導入の取組み
- ・下水道事業資産の有効活用等による収入増加の取組み

6. 本町の下水道事業の課題

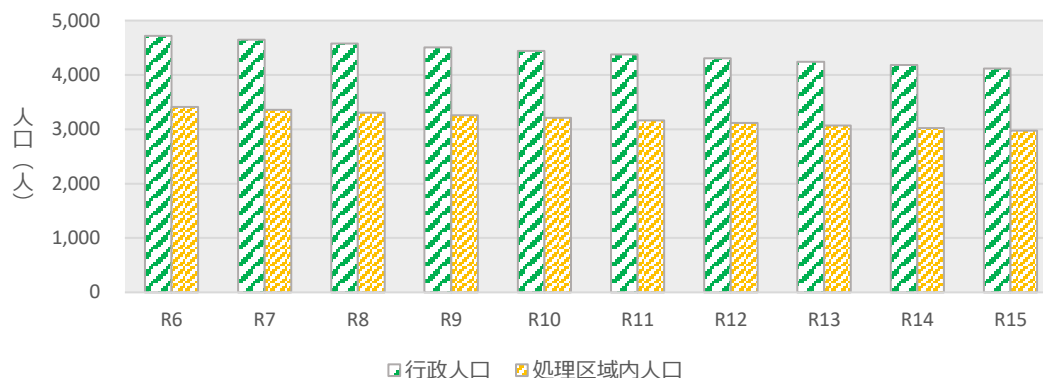
1. 下水道施設の設備関係の老朽化に伴う更新整備が必要であること
2. 下水道事業の運営費を下水道使用料で賄えていないこと
3. 事業運営の資金不足分を一般会計繰入金にて補填していること
4. 施設整備及び維持管理業務に対応できる技術職員が不足していること
5. 公営企業の事務事業業務に対応できる事務職員が不足していること
(公営企業化に伴い専門知識が必要であることと、事務の増大による人材が必要である)



第4章 下水道需要・整備・経費の見通し

1. 将来人口及び下水道処理区域内人口の見通し

本町の人口予測については、木城町人口ビジョン（令和2年3月作成）において将来人口を推計しており、目指すべき将来人口として令和42年（2060年）の目標人口を3,500人としています。本経営戦略の人口予測においては、直近実績の減少率により行政区域内人口及び下水道処理区域内人口を推計しました。今後は、本町の将来人口の減少に伴い下水道処理区域内人口が減少していくと予想されます。



項目	R6	R7	R8	R9	R10
行政人口予測 (人)	4,717	4,646	4,577	4,508	4,441
処理区域内人口予測 (人)	3,409	3,358	3,308	3,258	3,209

項目	R11	R12	R13	R14	R15
行政人口予測 (人)	4,374	4,308	4,244	4,180	4,117
処理区域内人口予測 (人)	3,161	3,114	3,067	3,021	2,976



第4章 下水道需要・整備・経費の見通し

2. 下水道施設整備の見通し

施設整備については、資産管理（ストックマネジメント）の考え方を活用し、できる限り特定の年度に整備が集中することがないように可能な限り長期的視点により投資の平準化を図り施設整備を行っていきます。

(1) 新設整備

下水道区域内の宅地開発に伴う管路整備（支線・公共柵設置）を予定しています。

〔新設整備内容〕

- ・宅地開発に伴う管路整備

(2) 更新整備

施設の老朽化に伴う整備として、浄化センター及びマンホールポンプ等の電気機械設備の更新を予定しています。

〔更新整備内容〕

- ・マンホールポンプ更新
- ・マンホールポンプ警報装置更新
- ・マンホール蓋更新
- ・管路点検更新
- ・浄化センター電気機械更新

3. 下水道維持管理費の見通し

維持管理費については、物価上昇を含めた今後の委託費や光熱水費等を算定しています。今後も民間ノウハウの活用や、創意工夫を行いながら、より効率的な事業の運営を検討し経営の健全化を図ります。今後の主な維持管理費の削減への取り組み予定は次のとおりです。

〔経費削減等の内容〕

- ・浄化センター監視装置の変更
監視装置テレメータのクラウド化によりタブレットにて確認できるシステムへ変更し、経費削減及び業務の効率化を図る
- ・浄化センターの節電システムの導入
放流水の水質の動向を監視し、水質データの状況により汚水処理システムの稼働を調整し電気料の削減を図る

第5章 基本理念・方針

1. 基本理念

経営戦略は、「第5次木城町総合計画」で掲げる基本理念及び基本方針として事業を進めていきます。

経営の安定化及び生活環境の改善

2. 基本方針

下水道の普及率の向上を目指すとともに、経営の安定化を推進します。

(1) 下水道整備の推進

安心・安全且つ安定的にサービスを行う為にも、経過年数が進んでいる下水道施設設備の更新を優先的且つ平準的に行うように努めます。

さらに下水道事業の加入推進を図り、下水道整備区域以外は合併処理浄化槽の設置を進めるなど、町全体における下水・生活排水処理施設整備の早期実現に努めます。

(2) 経営安定化の推進

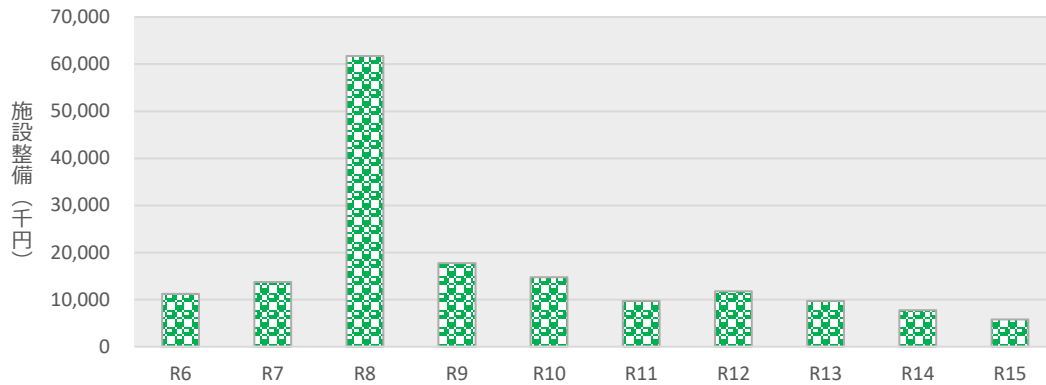
水環境・水資源にかかわる啓発活動を促進し、水洗化の普及を図るとともに事業の経営安定化を推進します。



第6章 投資・財政計画

1. 投資試算

資産管理（ストックマネジメント）の考え方を活用し、できる限り特定の年度に集中することがないように投資の平準化を図り施設整備を行っていきます。なお、令和8年度については、平準化ができない高額な装置の更新により一時的に増加する予定です。



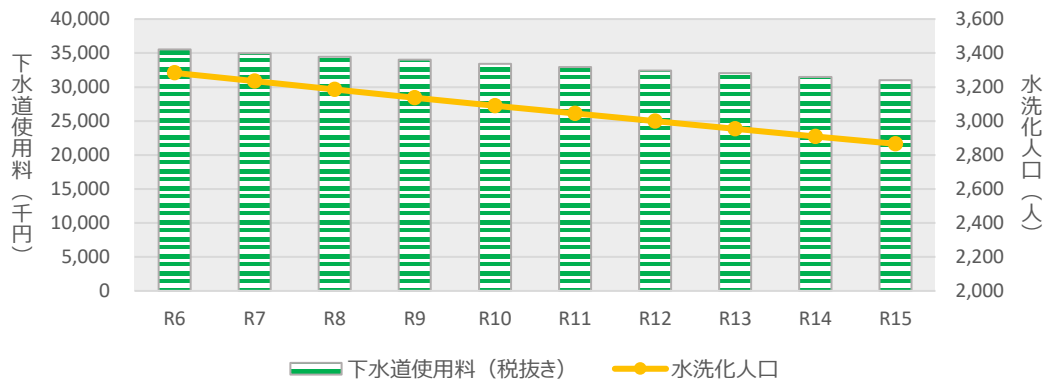
項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11
施設整備 (千円)	11,250	13,750	61,750	17,750	14,750	9,750

項目	R12	R13	R14	R15	計
施設整備 (千円)	11,750	9,750	7,750	5,750	164,000

2. 財源試算

(1) 水洗化人口及び下水道使用料の見込み

将来人口推計により水洗化人口及び下水道使用料を試算しました。水洗化人口の減少に伴い、下水道使用料も減少していく見込みです。



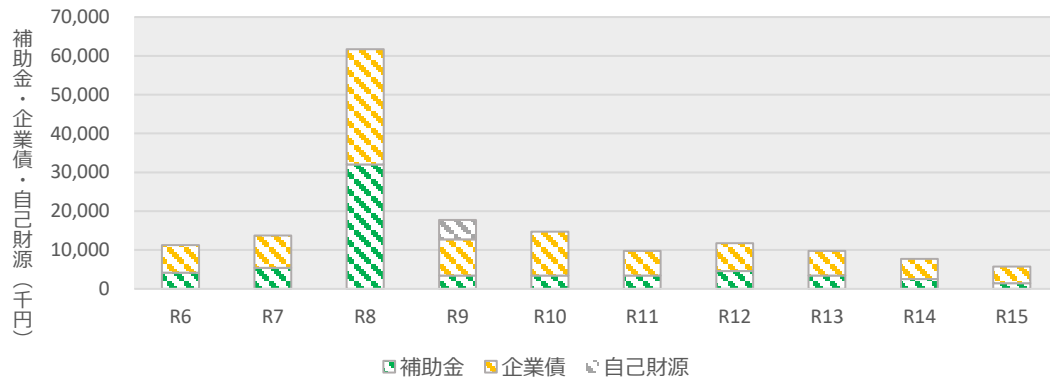
項目	R6	R7	R8	R9	R10
下水道使用料 (千円)	35,519	34,987	34,462	34,038	33,436
水洗化人口 (人)	3,283	3,234	3,185	3,138	3,091

項目	R11	R12	R13	R14	R15
下水道使用料 (千円)	32,934	32,440	32,041	31,474	31,002
水洗化人口 (人)	3,044	2,999	2,954	2,909	2,866

第6章 投資・財政計画

(2) 投資財源

投資財源については、できる限り補助金を活用し、支出を平準化するため企業債発行を行っていく見込みです。前述の投資試算に対する各年度の充当財源は、次のとおりです。

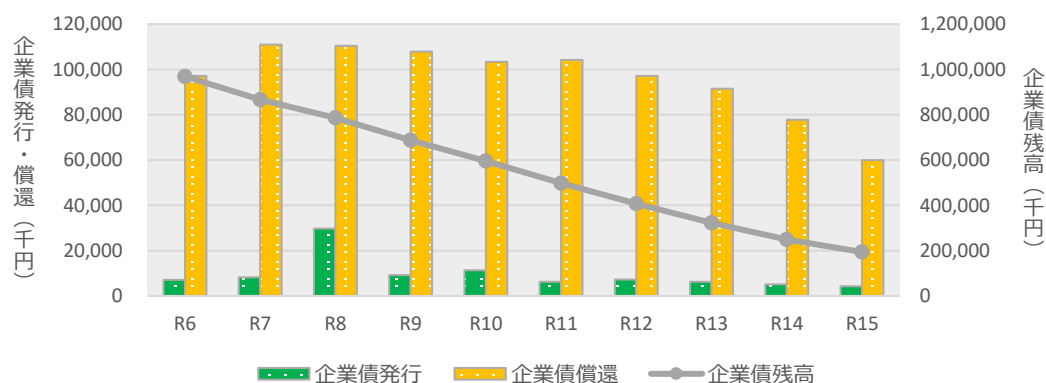


項目	R6	R7	R8	R9	R10	項目
補助金 (千円)	4,200	5,450	32,050	3,450	3,450	補助金 (千円)
企業債 (千円)	7,050	8,300	29,700	9,300	11,300	企業債 (千円)
自己財源 (千円)	0	0	0	5,000	0	自己財源 (千円)
計	11,250	13,750	61,750	17,750	14,750	計

項目	R12	R13	R14	R15	計
補助金 (千円)	4,550	3,450	2,550	1,450	64,050
企業債 (千円)	7,200	6,300	5,200	4,300	94,950
自己財源 (千円)	0	0	0	0	5,000
計	11,750	9,750	7,750	5,750	164,000

(3) 企業債残高

前述の投資試算に対する企業債発行及び各年度の企業債償還予定は次のとおりです。なお、企業債発行に対して企業債償還が多いため残高は減少していく見込みです。



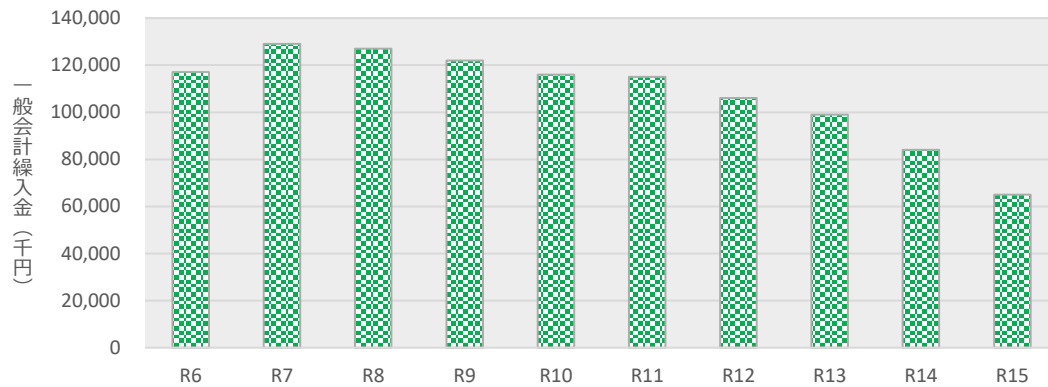
項目	R6	R7	R8	R9	R10
企業債発行 (千円)	7,050	8,300	29,700	9,300	11,300
企業債償還 (千円)	97,106	110,931	110,456	107,927	103,325
企業債残高 (千円)	969,213	866,582	785,826	687,199	595,174

項目	R11	R12	R13	R14	R15
企業債発行 (千円)	6,300	7,200	6,300	5,200	4,300
企業債償還 (千円)	104,205	97,190	91,533	77,716	60,021
企業債残高 (千円)	497,269	407,279	322,046	249,530	193,809

第6章 投資・財政計画

(4) 一般会計繰入金

本町の下水道事業は、使用料で賄うことができない資金不足分を一般会計からの繰入金により補填しています。下水道事業は、施設整備が高額であり将来に渡って施設更新のための資金が必要となりますが、一般会計の財政的な負担が大きいため下水道使用料の見直しが必要になっています。



項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11
一般会計繰入金 (千円)	117,000	129,000	127,000	122,000	116,000	115,000

項目	R12	R13	R14	R15	計
一般会計繰入金 (千円)	106,000	99,000	84,000	65,000	1,080,000



第6章 投資・財政計画

3. 投資・財政計画の前提条件

投資・財政計画シミュレーションについては、収益的収支及び資本的収支に区分し、下記の条件に従って計画を作成します。

収益的収支	収益的収入	使用料	人口予測に伴う水量予測を行い、実績単価により算出しています。 〔予測水量×使用料単価＝使用料見込み〕
		一般会計補助金	財政部局との打ち合わせによる金額を計上しています。
		長期前受金戻入	既存施設及び計画期間内に整備した下水道施設の財源となった補助金等の収益化分を計上しています。
	収益的支出	管きょ費	令和5年度と同額を見込んでいます。
		処理場費	令和5年度の修繕費臨時支出分の減額、令和10年度以降は委託料及び薬品費の物価上昇分を見込んでいます。
		総係費	令和5年度委託料臨時支出分の減額、令和10年度以降給料の定期昇給分を見込んでいます。それ以外は令和5年度程度を見込んでいます。
		減価償却費	既存施設及び計画期間内に整備した下水道施設の償却分を計上しています。
		支払利息	既存の企業債発行分及び計画期間内の企業債発行分の利息額を計上しています。
	資本的収支	資本的収入	企業債
国県補助金			投資計画に基づき計上しています。
一般会計補助金			資本的収入の繰入金は見込んでいません。
資本的支出		工事請負費	投資計画に基づき計上しています。
		企業債償還金	既存の企業債発行分及び計画期間内の企業債発行分の償還予定額を計上しています。

※投資・財政計画については、収益的収支は税抜きにて表示、資本的収支は税込みにて表示しています。

第6章 投資・財政計画

4. 投資・財政計画シミュレーション

前述の前提条件により投資・財政計画のシミュレーションとして試算しました。

投資・財政計画シミュレーションの結果、毎年度資金収支不足となり、計画期間の途中から資金残高がマイナスとなることが判明しました。

現行予測シミュレーション（前提条件による試算）

（単位：千円）

年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)
事業収益	205,694	214,349	211,162	206,614	199,395	197,719	182,994	171,590	153,884	131,522
事業費用	184,591	177,378	174,680	173,787	175,037	173,339	161,886	152,792	147,303	139,635
当年度純利益	21,103	36,971	36,482	32,827	24,358	24,380	21,108	18,798	6,581	△ 8,113
資金収支	△ 20,904	△ 21,414	△ 21,572	△ 27,653	△ 25,995	△ 26,576	△ 27,325	△ 27,451	△ 27,732	△ 28,281
資金残高	81,609	60,195	38,623	10,970	△ 15,025	△ 41,601	△ 68,926	△ 96,377	△ 124,109	△ 152,390
企業債残高	969,213	866,582	785,826	687,199	595,174	497,269	407,279	322,046	249,530	193,809
一般会計繰入金	117,000	129,000	127,000	122,000	116,000	115,000	106,000	99,000	84,000	65,000

5. 改善シナリオによる試算

3パターンの改善シナリオにより試算を実施しました。

シナリオ1（R8年度より使用料を15%値上げした場合）

（単位：千円）

年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)
事業収益	205,694	214,349	216,331	211,720	204,410	202,659	187,860	176,396	158,605	136,172
事業費用	184,591	177,378	174,680	173,787	175,037	173,339	161,886	152,792	147,303	139,635
当年度純利益	21,103	36,971	41,651	37,933	29,373	29,320	25,974	23,604	11,302	△ 3,463
資金収支	△ 20,904	△ 21,414	△ 16,403	△ 22,547	△ 20,980	△ 21,636	△ 22,459	△ 22,645	△ 23,011	△ 23,631
資金残高	81,609	60,195	43,792	21,245	265	△ 21,371	△ 43,830	△ 66,475	△ 89,486	△ 113,117
企業債残高	969,213	866,582	785,826	687,199	595,174	497,269	407,279	322,046	249,530	193,809
一般会計繰入金	117,000	129,000	127,000	122,000	116,000	115,000	106,000	99,000	84,000	65,000

シナリオ2（R8年度より使用料を25%値上げした場合）

（単位：千円）

年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)
事業収益	205,694	214,349	219,778	215,124	207,754	205,953	191,104	179,600	161,753	139,273
事業費用	184,591	177,378	174,680	173,787	175,037	173,339	161,886	152,792	147,303	139,635
当年度純利益	21,103	36,971	45,098	41,337	32,717	32,614	29,218	26,808	14,450	△ 362
資金収支	△ 20,904	△ 21,414	△ 12,956	△ 19,143	△ 17,636	△ 18,342	△ 19,215	△ 19,441	△ 19,863	△ 20,530
資金残高	81,609	60,195	47,239	28,096	10,460	△ 7,882	△ 27,097	△ 46,538	△ 66,401	△ 86,931
企業債残高	969,213	866,582	785,826	687,199	595,174	497,269	407,279	322,046	249,530	193,809
一般会計繰入金	117,000	129,000	127,000	122,000	116,000	115,000	106,000	99,000	84,000	65,000

シナリオ3（R8年度より使用料を25%値上げ+資金収支不足分を繰入金にて補填した場合）

（単位：千円）

年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)
事業収益	226,598	235,763	232,734	234,267	225,390	224,295	210,319	199,041	181,616	159,803
事業費用	184,591	177,378	174,680	173,787	175,037	173,339	161,886	152,792	147,303	139,635
当年度純利益	42,007	58,385	58,054	60,480	50,353	50,956	48,433	46,249	34,313	20,168
資金収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金残高	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513
企業債残高	969,213	866,582	785,826	687,199	595,174	497,269	407,279	322,046	249,530	193,809
一般会計繰入金	137,904	150,414	139,956	141,143	133,636	133,342	125,215	118,441	103,863	85,530

6. 採用シナリオ

改善シナリオ1から3までを試算した結果、当経営戦略では下水道事業の事業運営等を考慮し「改善シナリオ3」を採用しました。令和8年度に25%の使用料単価の改定を検討していきます。

第6章 投資・財政計画

7. 投資・財政計画

単位：千円

(下水道事業) 現行予測シミュレーション

項目	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)
使用料収入	35,519	34,987	34,462	34,038	33,436	32,934	32,440	32,041	31,474	31,002
営業収益	35,519	34,987	34,462	34,038	33,436	32,934	32,440	32,041	31,474	31,002
一般会計補助金	117,000	129,000	127,000	122,000	116,000	115,000	106,000	99,000	84,000	65,000
長期前受金戻入	53,175	50,362	49,700	50,576	49,959	49,785	44,554	40,549	38,410	35,520
営業外収益	170,175	179,362	176,700	172,576	165,959	164,785	150,554	139,549	122,410	100,520
下水道事業収益	205,694	214,349	211,162	206,614	199,395	197,719	182,994	171,590	153,884	131,522
管きよ費	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
処理場費	39,399	39,399	39,399	39,399	42,386	42,386	42,386	42,386	42,386	42,386
総係費	12,999	12,999	12,999	12,999	13,191	13,191	13,191	13,191	13,191	13,191
減価償却費	108,074	102,708	101,902	102,823	102,731	102,834	93,111	85,633	81,613	75,173
営業費用	165,218	159,852	159,046	159,967	163,054	163,157	153,434	145,956	141,936	135,496
支払利息	19,373	17,526	15,634	13,820	11,983	10,182	8,452	6,836	5,367	4,139
営業外費用	19,373	17,526	15,634	13,820	11,983	10,182	8,452	6,836	5,367	4,139
下水道事業費用	184,591	177,378	174,680	173,787	175,037	173,339	161,886	152,792	147,303	139,635
当年度純利益	21,103	36,971	36,482	32,827	24,358	24,380	21,108	18,798	6,581	△ 8,113

項目	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)
企業債	7,050	8,300	29,700	9,300	11,300	6,300	7,200	6,300	5,200	4,300
国県補助金	4,200	5,450	32,050	3,450	3,450	3,450	4,550	3,450	2,550	1,450
一般会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
計	11,450	13,950	61,950	12,950	14,950	9,950	11,950	9,950	7,950	5,950
工事請負費(委託料込み)	11,250	13,750	61,750	17,750	14,750	9,750	11,750	9,750	7,750	5,750
建設改良費	11,250	13,750	61,750	17,750	14,750	9,750	11,750	9,750	7,750	5,750
企業債償還金	97,106	110,931	110,456	107,927	103,325	104,205	97,190	91,533	77,716	60,021
計	108,356	124,681	172,206	125,677	118,075	113,955	108,940	101,283	85,466	65,771
資本的収支	△ 96,906	△ 110,731	△ 110,256	△ 112,727	△ 103,125	△ 104,005	△ 96,990	△ 91,333	△ 77,516	△ 59,821
資金収支	△ 20,904	△ 21,414	△ 21,572	△ 27,653	△ 25,995	△ 26,576	△ 27,325	△ 27,451	△ 27,732	△ 28,281
資金残高	81,609	60,195	38,623	10,970	△ 15,025	△ 41,601	△ 68,926	△ 96,377	△ 124,109	△ 152,390
企業債残高	969,213	866,582	785,826	687,199	595,174	497,269	407,279	322,046	249,530	193,809

第6章 投資・財政計画

(下水道事業)改善シナリオ (R8年度より使用料を25%値上げ+資金収支不足分を繰入金にて補填した場合)

単位：千円

項目	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)
使用料収入	35,519	34,987	43,078	42,548	41,795	41,168	40,550	40,051	39,343	38,753
営業収益	35,519	34,987	43,078	42,548	41,795	41,168	40,550	40,051	39,343	38,753
一般会計補助金	137,904	150,414	139,956	141,143	133,636	133,342	125,215	118,441	103,863	85,530
長期前受金戻入	53,175	50,362	49,700	50,576	49,959	49,785	44,554	40,549	38,410	35,520
営業外収益	191,079	200,776	189,656	191,719	183,595	183,127	169,769	158,990	142,273	121,050
下水道事業収益	226,598	235,763	232,734	234,267	225,390	224,295	210,319	199,041	181,616	159,803
管さよ費	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
処理場費	39,399	39,399	39,399	39,399	42,386	42,386	42,386	42,386	42,386	42,386
総務費	12,999	12,999	12,999	12,999	13,191	13,191	13,191	13,191	13,191	13,191
減価償却費	108,074	102,708	101,902	102,823	102,731	102,834	93,111	85,633	81,613	75,173
営業費用	165,218	159,852	159,046	159,967	163,054	163,157	153,434	145,956	141,936	135,496
支払利息	19,373	17,526	15,634	13,820	11,983	10,182	8,452	6,836	5,367	4,139
営業外費用	19,373	17,526	15,634	13,820	11,983	10,182	8,452	6,836	5,367	4,139
下水道事業費用	184,591	177,378	174,680	173,787	175,037	173,339	161,886	152,792	147,303	139,635
当年度純利益	42,007	58,385	58,054	60,480	50,353	50,956	48,433	46,249	34,313	20,168

項目	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)
企業債	7,050	8,300	29,700	9,300	11,300	6,300	7,200	6,300	5,200	4,300
国県補助金	4,200	5,450	32,050	3,450	3,450	3,450	4,550	3,450	2,550	1,450
一般会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
計	11,450	13,950	61,950	12,950	14,950	9,950	11,950	9,950	7,950	5,950
工事請負費(委託料込み)	11,250	13,750	61,750	17,750	14,750	9,750	11,750	9,750	7,750	5,750
建設改良費	11,250	13,750	61,750	17,750	14,750	9,750	11,750	9,750	7,750	5,750
企業債償還金	97,106	110,931	110,456	107,927	103,325	104,205	97,190	91,533	77,716	60,021
計	108,356	124,681	172,206	125,677	118,075	113,955	108,940	101,283	85,466	65,771
資本的収支	△ 96,906	△ 110,731	△ 110,256	△ 112,727	△ 103,125	△ 104,005	△ 96,990	△ 91,333	△ 77,516	△ 59,821

資金収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金残高	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513	102,513
企業債残高	969,213	866,582	785,826	687,199	595,174	497,269	407,279	322,046	249,530	193,809

第6章 投資・財政計画

8. 投資・財政計画のまとめ

本経営戦略では、事業の現状と課題を把握し、今後の見通しを踏まえた上で10年間の試算を実施しました。下水道事業の継続的な運営のため必要とすべき固定資産整備を実施する方針のもとに、前述の前提条件により現行見込みによる収支試算を行いました。

試算の結果、収益的（下水道使用料及び維持管理費）収支について、使用料は人口減に伴い減少する一方、支出は現在と同等以上の支出が見込まれますが、減価償却費及び支払利息が減少していくため毎年度純利益が発生する見通しです。資本的（固定資産の取得関係）収支については、企業債償還金が毎年度9千万円を超える状態が続きます。結果的に、毎年度資金収支不足となり、計画期間の途中から資金残高がマイナスとなる見込みです。令和2年4月に使用料の見直しを行いました。人口減少等の影響により根本的な改善に至っていない状況です。現在の資金残高については、今後の固定資産整備のための財源であるため、現行残高は維持していく必要があります。

改善策として、下水道使用料の改定を検討しました。現在の料金単価は、宮崎県内平均より低いため、値上げ幅を令和8年度より25%増やした場合として試算しています。

しかし、下水道使用料の改定のみでは毎年度資金が減少していくため、毎年度の収支不足分を一般会計繰入金にて補填したとして試算しています。なお、計画期間の後半では企業債償還金が減少していきますので一般会計繰入金は減額していきます。費用については、これまでも民間委託等により削減の取り組みをしてきましたが、今後も支出削減等、さらなる努力を行っていきます。

以上のように今後の本町の下水道事業運営は、厳しくなることが予測されますが、これまで以上に経営改善に取り組み、経営の健全化・効率化を図って参ります。

下水道使用料の値上げについて

当経営戦略における下水道使用料の値上げについては、現状を踏まえた投資・財政計画に基づいての試算であり値上げを決定するものではありません。使用料改定にあたっては、経営状況等を総合的に判断しながら料金審議会等にて協議を実施していきます。

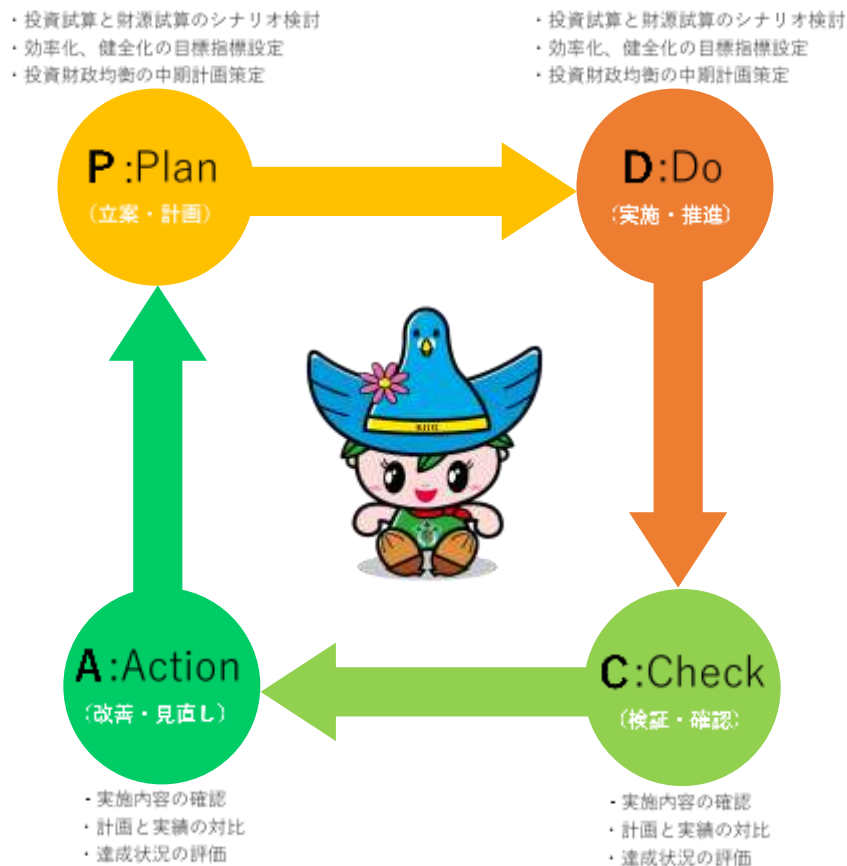


第7章 経営戦略の事後検証

1. 進捗管理と取組みの検証

経営戦略を確実に実施していくため、毎年、進捗管理（モニタリング）を行います。また、P D C Aサイクル※を効果的に回して、経営戦略の事後検証及び見直し（ローリング）を3年～5年で行います。

PDCAサイクル



※P D C Aサイクルとは・・・

①PLAN：目標を設定する。②DO：具体的に行動する。③CHECK：途中で成果を見直し、確認する。④ACTION：必要に応じて修正を加える。以上を一連のサイクルとし継続的に事業の改善を推進する手法です。



木城町下水道事業経営戦略

令和6年3月 発行

木城町 環境整備課

TEL:0983-32-4728

FAX:0983-32-3440

URL: <https://www.town.kijo.lg.jp>
